

大津市 下水道事業 中長期経営計画（経営戦略）改訂版の概要

1. 改訂理由（本編 P.3）

本市は、平成 28 年度に「大津市 下水道事業 中長期経営計画（経営戦略）」（以下「本計画」という。）を策定し、平成 29 年度から本計画に基づき下水道事業を経営してきました。

国が「経営戦略は策定して終わりではなく、毎年度、進捗管理を行うとともに、3～5 年毎に改定していく必要がある。」としていることも踏まえ、過去 3 年間（平成 29 年度～令和元年度）における本計画の目標達成度の検証及び評価を基に、今後の施策や投資・財政計画を見直し、より質の高い計画とするために改訂するものです。

2. 計画期間（本編 P.5）

本計画の改訂にあたり、国が示す「経営戦略策定・改定マニュアル」に基づき、計画期間を令和 3～14 年度までの 12 年間に改めます。



3. 基本方針と主要施策に関する改訂のポイント

(1)基本方針（本編 P.35）

引き続き、平成 28 年度に定めた 3 つの基本方針を継続します。

- I. 安全で安定した下水道サービスの確保
- II. 生活環境の保全や水環境の再生
- III. 持続的な健全経営の維持

(2)主要施策（主な改訂内容）

【基本方針Ⅰ：安全で安定した下水道サービスの確保】

下水道の災害対策（本編 P.38）

- **【充実】**処理能力が大きい建屋付のポンプ場のうち、自家発電設備が未設置（1箇所）のポンプ場に自家発電設備を整備

下水道施設の改築更新（本編 P.43）

- **【変更】**大津終末処理場（水再生センター）の水処理施設の再構築（新設）について、Ⅰ系のスケジュールを見直し（延伸）するとともに、Ⅱ系の最適な更新手法を引き続き検討

危機管理体制の強化（本編 P.54）

- **【充実】**新型コロナウイルス等の未知の新感染症対策として、各種申請の電子化など、非接触型の対策を推進

【基本方針Ⅱ：生活環境の保全や水環境の再生】

未普及地域の解消（本編 P.56）

- **【変更】**未整備地域における整備完了予定を令和6年度末から令和12年度末に延伸

水環境の再生（本編 P.62）

- **【変更】**瀬田浦クリーク（玉野浦地区）の整備完了予定を令和5年度から令和8年度末に延伸（萱野浦地区の整備は令和2年度をもって完了）

【基本方針Ⅲ：持続的な健全経営の維持】

事業経営の適正化（本編 P.64）

- **【充実】**公共下水道への無届け排水の調査等（令和2年度から実施）を引き続き実施

お客様サービスの向上（本編 P.66）

- **【充実】**支払い手続きについて、Webによる申込受付を開始
- **【充実】**月々の使用量や料金などについて、Webにより確認できるようシステムを構築

情報公開及びお客様ニーズの活用（本編 P.66）

- **【充実】**次回以降の本計画改訂時に、水道需要家意識調査に併せて、下水道事業についてのお客様アンケート調査も実施

広報活動の充実（本編 P.67）

- **【充実】**大津市企業局広報戦略（令和元年度策定）に基づき、お客様とのコミュニケーションを高めることに重点を置き、SDGsを意識して戦略的に広報活動を実施

他事業者との連携（本編 P.69）

- **【充実】**滋賀県内の自治体において企業会計システムを共同利用することを検討
- **【充実】**「滋賀県汚水処理事業広域化・共同化研究会」に参画し、広域化・共同化について検討

(3)総事業費（本編 P.74）

- 総事業費（投資に要する費用）は令和3年度から令和14年度までの12年間で約358億円であり、うち改築更新事業費が全体の7割以上を占めています。

＜＜施策体系図＞＞

基本方針Ⅰ．安全で安定した下水道サービスの確保

安全

- | | |
|----------------|---|
| (1) 下水道の災害対策 | ①浸水対策
②地震対策 |
| (2) 下水道施設の改築更新 | ①下水道管渠の改築更新
②中継ポンプ場の改築更新
③処理場の改築更新 |
| (3) 危機管理体制の強化 | ①防災訓練の実施
②被災時における支援体制の強化
③災害時等における職員間の円滑な情報共有【新】
④災害時等におけるお客様への迅速な情報発信【新】
⑤新感染症対策の強化【新】 |

基本方針Ⅱ．生活環境の保全や水環境の再生

保全

- | | |
|--------------|--------------------|
| (1) 未普及地域の解消 | ①未普及対策
②水洗化率の向上 |
| (2) 水環境の再生 | ①水質浄化事業 |

基本方針Ⅲ．持続的な健全経営の維持

持続

- | | |
|---------------------------|---|
| (1) 事業経営の適正化 | ①下水道使用料の検証
②自主財源の確保
③資金管理の効率化
④無届け排水の調査等【新】 |
| (2) 経費の削減及び業務の効率化 | ①水道やガスの工事との連携
②民間委託の推進
③民間的経営手法の活用検討
④下水道維持管理システムの導入 |
| (3) お客様サービスの向上 | ①ICT活用の推進【新】
②支払い手続きの電子化【新】
③お客様情報の見える化【新】
④高齢者宅安全点検の実施 |
| (4) 情報公開及びお客様ニーズの活用 | |
| (5) 広報活動の充実 | |
| (6) 人材育成と活力のある組織づくり | ①職員の育成と技術継承
②効率的な組織体制づくり |
| (7) 他事業者との連携 | ①管渠整備における連携
②汚泥の共同処理
③不明水対策における連携
④経理事務担当者会議の定期開催【新】
⑤広域化・共同化の検討【新】 |
| (8) 環境施策の推進 | ①下水熱の利用
②工事施工時における環境負荷の低減 |
| (9) 建設工事業者における施工技術及び品質の向上 | |

4. 投資・財政計画（本編 P.83）

経営目標

経営目標① 現預金残高 60 億円を確保する。

経営目標② 分流式下水道等に要する経費への繰入率を 20%に下げる。

経営目標③ 企業債残高を 160 億円以下とする。

経営目標④ 当年度純利益を確保する。



計画期間内において、現行の使用料水準を維持しつつ、全ての目標を達成！

○収益的収支

（単位：百万円）

区分	年度	前期				中期				後期			
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
収益的 収支	営業収益	7,073	7,041	7,006	6,973	6,925	6,884	6,843	6,803	6,757	6,709	6,658	6,631
	うち 使用料収入	6,538	6,525	6,493	6,461	6,429	6,390	6,352	6,313	6,275	6,237	6,192	6,147
	営業外収益	3,160	3,348	3,334	3,259	3,060	2,993	2,980	2,916	2,827	2,762	2,711	2,708
	収入計	10,233	10,389	10,340	10,232	9,985	9,877	9,823	9,719	9,584	9,471	9,369	9,339
	営業費用	8,168	8,165	8,193	8,170	8,173	8,198	8,320	8,261	8,307	8,275	8,297	8,390
	うち 職員給与費	440	473	474	498	471	468	485	459	477	476	490	481
	うち 経費	2,936	2,909	2,915	2,885	2,874	2,874	2,919	2,864	2,884	2,858	2,885	2,956
	うち 減価償却費	4,792	4,783	4,804	4,787	4,828	4,856	4,916	4,938	4,946	4,941	4,922	4,953
	営業外費用	670	590	506	438	378	333	293	257	225	194	168	144
	うち 支払利息	669	589	505	437	377	332	292	256	224	193	167	143
支出計	8,838	8,755	8,699	8,608	8,551	8,531	8,613	8,518	8,532	8,469	8,465	8,534	
経常損益	1,395	1,634	1,641	1,624	1,434	1,346	1,210	1,201	1,052	1,002	904	805	
特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益	1,393	1,634	1,641	1,624	1,434	1,346	1,210	1,201	1,052	1,002	904	805	

○資本的収支

区分	年度	前期				中期				後期			
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
資本的 収支	企業債	686	76	232	257	319	211	205	191	152	99	87	82
	他会計出資金	208	503	399	355	364	377	378	357	350	342	308	268
	国（都道府県）補助金	382	722	859	1,531	1,525	1,522	766	734	661	781	1,205	1,161
	その他の	27	25	24	23	22	21	20	19	18	17	0	0
	収入計	1,303	1,326	1,514	2,166	2,230	2,131	1,369	1,301	1,181	1,239	1,600	1,511
	建設改良費	1,974	2,586	2,721	4,064	4,075	3,962	2,489	2,461	2,400	2,545	3,260	3,276
	企業債償還金	3,808	3,491	3,184	2,970	2,611	2,405	2,250	2,055	1,937	1,697	1,508	1,374
支出計	5,782	6,077	5,905	7,034	6,686	6,367	4,739	4,516	4,337	4,242	4,768	4,650	

○他会計繰入金

区分	年度	前期				中期				後期			
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
収益的収支分		1,542	1,735	1,698	1,648	1,404	1,333	1,284	1,226	1,116	1,049	1,001	999
資本的収支分		208	503	399	355	364	377	378	357	350	342	308	268
合計		1,750	2,238	2,097	2,003	1,768	1,710	1,662	1,583	1,466	1,391	1,309	1,267

○経営目標設定値の推移

区分	年度	前期				中期				後期			
		R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
経営目標 ① 現預金残高		3,087	3,005	3,141	3,258	3,163	3,172	3,423	4,327	4,621	5,619	6,575	7,235
経営目標 ② 分流式下水道等に要する経費への繰入率		30%	30%	30%	30%	25%	25%	25%	25%	20%	20%	20%	20%
経営目標 ③ 企業債残高		33,350	29,935	26,983	24,270	21,978	19,784	17,739	15,875	14,090	12,492	11,071	9,779
経営目標 ④ 当年度純利益		1,393	1,634	1,641	1,624	1,434	1,346	1,210	1,201	1,052	1,002	904	805